

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
【会社名】	株式会社妙徳
【英訳名】	Myotoku Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊 勢 幸 治
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子二丁目6番18号
【電話番号】	03(3759)1491
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 泉 陽 一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子二丁目6番18号
【電話番号】	03(3759)1491
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 泉 陽 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	1,189,286	1,084,507	2,294,628
経常利益 (千円)	139,939	179,640	229,606
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	90,058	120,147	147,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,267	92,436	196,848
純資産 (千円)	4,494,743	4,668,286	4,581,497
総資産 (千円)	4,885,577	5,070,424	5,034,038
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	58.82	77.25	96.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	58.40	77.24	95.73
自己資本比率 (%)	91.4	91.5	90.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	389,436	301,916	626,820
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△79,599	△100,179	△153,866
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△36,258	△3,950	△52,172
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,479,698	1,821,432	1,628,930

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.88	37.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの事業への影響については、今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界経済が大きく減速し、厳しい状況となりました。日本経済においても、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動全般に大きなダメージを与え、先行き不安からの設備投資の縮小も重なり、非常に厳しい局面を迎えております。

このような環境下、当社グループは、将来を見据えた製品開発と、主力製品の基礎研究を強化する取り組みを行いました。販売面においては、新型コロナウイルスの影響による営業活動及び展示会等の自粛の中、各種新製品とロボット関連製品の販売に注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、連結売上高は1,084,507千円(前年同期比91.2%)、連結経常利益は179,640千円(前年同期比128.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は120,147千円(前年同期比133.4%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

製造工程の省人化、自動化設備導入の需要を背景に、ロボットハンド関連製品の拡販と半導体及び電子部品業界の需要取り込みを中心に営業活動を展開してまいりました。国内においても、新型コロナウイルス感染症拡大による先行き不安から、設備投資の縮小がありました。

この結果、売上高は792,820千円(前年同期比98.0%)となりました。営業利益については、営業活動や展示会等販売活動の自粛による販売費及び一般管理費の減少により、170,996千円(前年同期比153.8%)となりました。

(韓国)

引き続き、半導体製造装置業界や液晶関連設備業界への製品投入を行い、他方では、一般産業機器の自動化装置への拡販活動を行いました。世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による、大手企業の設備投資縮小の影響を受けました。

この結果、売上高は161,528千円(前年同期比68.8%)となりました。営業損失については、16,486千円(前年同期は営業損失9,257千円)となりました。

(中国)

早期の新型コロナウイルス感染対策により、経済活動は回復基調にありましたが、世界的な感染拡大の影響により、売上高は68,402千円(前年同期比90.8%)となりました。営業利益については、仕入価格の増加により、9,547千円(前年同期比44.7%)となりました。

(その他)

タイ国では、タイ国及び周辺諸国での自動化設備への拡販活動を引き続き推進し、タイ国内では自動車関連設備への製品投入を積極的に行いました。また、米国子会社においては新規顧客開拓と、既存販売店への拡販活動を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高は61,756千円(前年同期比88.3%)となりました。営業利益については、1,497千円(前年同期比30.5%)となりました。

② 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ112,440千円増加し、2,855,535千円となりました。これは主として、現金及び預金が186,899千円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が10,363千円、電子記録債権が79,394千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ76,054千円減少し、2,214,889千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ36,385千円増加し、5,070,424千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ49,683千円減少し、250,901千円となりました。これは主として、未払法人税等が37,592千円増加したのに対し、流動負債のその他が91,117千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ719千円減少し、151,236千円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ50,403千円減少し、402,137千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ86,789千円増加し、4,668,286千円となりました。これは主として、利益剰余金が89,293千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は91.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ192,502千円増加し、1,821,432千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益179,802千円に加え、減価償却費95,655千円、売上債権の減少額86,747千円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加額27,236千円、法人税等の支払額23,639千円等の減少要因により301,916千円の資金収入(前年同期は389,436千円の資金収入)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出65,299千円、無形固定資産の取得による支出28,804千円等の減少要因により100,179千円の資金支出(前年同期は79,599千円の資金支出)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

新株予約権の行使による自己株式の処分による収入26,812千円の増加要因に対し、配当金の支払額30,708千円等の減少要因により3,950千円の資金支出(前年同期は36,258千円の資金支出)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60,635千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,600,000
計	6,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,657,000	1,657,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,657,000	1,657,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	1,657,000	—	748,125	—	944,675

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊勢興産株式会社	東京都大田区久が原六丁目1-2	282	18.16
伊 勢 すが子	東京都大田区	126	8.10
岡 部 由 枝	東京都墨田区	101	6.49
伊 勢 幸 治	岩手県奥州市	82	5.29
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	45	2.90
妙徳従業員持株会	東京都大田区下丸子二丁目6-18	41	2.68
MTA s i a株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目4-1	36	2.31
神 谷 信 一	埼玉県坂戸市	30	1.95
株式会社日伝	大阪府大阪市中央区上本町西一丁目2-16	28	1.80
小 川 敦	島根県雲南市	25	1.65
計	—	799	51.33

(注) 上記のほか当社所有の自己株式100千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,555,600	15,556	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,657,000	—	—
総株主の議決権	—	15,556	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社妙徳	東京都大田区下丸子二丁目 6 番18号	100,300	—	100,300	6.05
計	—	100,300	—	100,300	6.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,744,153	1,931,052
受取手形及び売掛金	※2 311,296	300,932
電子記録債権	※2 253,633	174,239
製品	176,791	186,911
仕掛品	128,545	129,434
原材料	90,567	102,995
その他	38,417	30,296
貸倒引当金	△311	△328
流動資産合計	2,743,094	2,855,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,427,666	1,425,214
減価償却累計額	△769,269	△788,305
建物及び構築物（純額）	658,396	636,909
機械装置及び運搬具	1,018,261	1,015,638
減価償却累計額	△738,239	△763,201
機械装置及び運搬具（純額）	280,021	252,437
土地	707,598	706,994
その他	727,164	734,429
減価償却累計額	△627,743	△642,915
その他（純額）	99,421	91,514
有形固定資産合計	1,745,438	1,687,855
無形固定資産	102,079	85,581
投資その他の資産		
投資有価証券	381,009	377,173
繰延税金資産	461	5,292
その他	61,955	58,985
投資その他の資産合計	443,426	441,452
固定資産合計	2,290,943	2,214,889
資産合計	5,034,038	5,070,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,978	32,869
未払法人税等	29,620	67,212
賞与引当金	29,916	28,866
その他	213,070	121,953
流動負債合計	300,585	250,901
固定負債		
退職給付に係る負債	138,579	138,840
繰延税金負債	862	7
その他	12,513	12,387
固定負債合計	151,955	151,236
負債合計	452,541	402,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	1,002,571	1,012,960
利益剰余金	2,789,767	2,879,061
自己株式	△136,246	△119,618
株主資本合計	4,404,217	4,520,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,701	130,975
為替換算調整勘定	9,389	△10,524
その他の包括利益累計額合計	147,091	120,450
新株予約権	1,810	—
非支配株主持分	28,377	27,306
純資産合計	4,581,497	4,668,286
負債純資産合計	5,034,038	5,070,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,189,286	1,084,507
売上原価	556,996	466,340
売上総利益	632,290	618,167
販売費及び一般管理費	※ 504,073	※ 452,613
営業利益	128,216	165,554
営業外収益		
受取利息	1,748	2,523
受取配当金	6,901	7,324
受取地代家賃	6,217	5,724
その他	3,613	3,927
営業外収益合計	18,481	19,499
営業外費用		
売上割引	94	79
為替差損	1,016	689
減価償却費	4,598	3,783
その他	1,050	862
営業外費用合計	6,759	5,414
経常利益	139,939	179,640
特別利益		
固定資産売却益	232	162
特別利益合計	232	162
特別損失		
固定資産除却損	1,271	0
特別損失合計	1,271	0
税金等調整前四半期純利益	138,900	179,802
法人税、住民税及び事業税	39,019	62,379
法人税等調整額	6,726	△2,747
法人税等合計	45,746	59,632
四半期純利益	93,154	120,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,096	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,058	120,147

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	93,154	120,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,877	△6,725
為替換算調整勘定	△26,765	△21,008
その他の包括利益合計	1,112	△27,734
四半期包括利益	94,267	92,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,543	93,506
非支配株主に係る四半期包括利益	3,723	△1,070

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	138,900	179,802
減価償却費	90,905	95,655
有形固定資産除却損	1,271	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△232	△162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	68	32
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,710	△909
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,410	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,973	268
受取利息及び受取配当金	△8,649	△9,847
売上債権の増減額(△は増加)	110,973	86,747
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,569	6,011
たな卸資産の増減額(△は増加)	85,563	△27,236
その他	3,465	△20,139
小計	397,549	310,223
利息及び配当金の受取額	8,649	9,847
法人税等の還付額	1,952	5,484
法人税等の支払額	△18,715	△23,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,436	301,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117,171	△108,889
定期預金の払戻による収入	117,171	108,889
投資有価証券の取得による支出	△6,118	△6,254
有形固定資産の取得による支出	△70,821	△65,299
有形固定資産の売却による収入	432	178
無形固定資産の取得による支出	△3,092	△28,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,599	△100,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△55
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	9,918	26,812
配当金の支払額	△46,177	△30,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,258	△3,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,087	△5,284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	267,490	192,502
現金及び現金同等物の期首残高	1,212,207	1,628,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,479,698	※ 1,821,432

【注記事項】
(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしており、受注高の減少などの影響を受けております。このような状況により、一時的な需要の低下はあるものの、当連結会計年度末にかけて回復していくと仮定を置いて、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。 なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積りおよび仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,069千円	1,184千円

※ 2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	4,625千円	—
電子記録債権	584 "	—

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,150,000千円	1,150,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,150,000千円	1,150,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
役員報酬	46,100千円	45,308千円
給与手当	148,494 "	143,325 "
役員賞与引当金繰入額	829 "	— "
賞与引当金繰入額	19,102 "	16,392 "
退職給付費用	11,209 "	6,994 "
減価償却費	32,950 "	33,731 "
研究開発費	66,966 "	60,635 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	1,593,337千円	1,931,052千円
預入期間が3か月超の定期預金	△113,639 "	△109,620 "
現金及び現金同等物	1,479,698千円	1,821,432千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	45,848	30.00	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	30,677	20.00	2019年6月30日	2019年8月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	30,853	20.00	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月12日 取締役会	普通株式	31,132	20.00	2020年6月30日	2020年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	809,127	234,902	75,338	1,119,368	69,918	1,189,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156,547	22,494	—	179,042	—	179,042
計	965,674	257,397	75,338	1,298,410	69,918	1,368,328
セグメント利益又は損失(△)	111,212	△9,257	21,349	123,304	4,912	128,216

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	123,304
「その他」の区分の利益	4,912
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	128,216

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	792,820	161,528	68,402	1,022,751	61,756	1,084,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	133,818	60,847	—	194,666	—	194,666
計	926,638	222,376	68,402	1,217,417	61,756	1,279,173
セグメント利益又は損失(△)	170,996	△16,486	9,547	164,056	1,497	165,554

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	164,056
「その他」の区分の利益	1,497
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	165,554

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	58円82銭	77円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	90,058	120,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	90,058	120,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,531	1,555
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	58円40銭	77円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10	0
(うち新株予約権)(千株)	(10)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)中間配当については、2020年8月12日開催の取締役会において、2020年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 31,132千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年8月27日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社妙徳
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 嗣 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。